

<海外情勢>

アメリカを揺さぶる極左暴動の真相

「オバマ時代にも起きていた黒人暴動」

藤井 巖 喜（国際政治学者）

日本のマスコミによれば、黒人差別反対運動がアメリカ各地を揺さぶっているという。

これが先ず第1に大嘘である。現在、アメリカの公職に就いている人物で、人種差別を肯定している人間は1人もいない。人種差別の否定と人種間の平等はアメリカ社会の公的な正統思想である。一部に本音を隠している人種差別主義者はいるかもしれない。しかし政治家でなくとも、ある程度、社会的知名度のある人間が黒人差別を容認するような発言をすれば、たちまち猛烈なバッシングを受けてしまうというのが現在のアメリカ社会である。

黒人差別を肯定している人がいた 1950 年代や 1960 年代なら、それに反対するデモが巨大化し、警察と衝突することも度々あった。しかし今日では、誰も人種平等の思想に反対する人はいなし、黒人差別を肯定する公的人物もいない。そういった中で黒人差別反対が巨大なデモになること自体は有り得ないことなのである。誰もが当たり前だと思っている真理を今更訴える為に、一体、誰がデモをするのだろうか。黒人差別反対は最早、アメリカの政治的問題ではない。アメリカはいとも簡単に黒人大統領を生み出して、黒人でも国の最高権力者になれることを実証してみせた。

その点では人種問題は、この半世紀の間で大きく解決に向かって動いたのである。また、オバマ大統領の下でも、警官の黒人に対する過剰警護は問題になっていた。トランプ大統領に格別、批難される理由はない。現在、起きているのは、極左勢力によって煽られた社会の不満分子による暴動であり、暴力であり、略奪行為である。そもそもジョージ・フロイドという黒人が白人警官の暴行を受け死亡した事件が何故、無差別に火炎瓶を投げ、商店から略奪し、何の罪もない人に暴行を働く理由になるのだろうか。

アメリカのマスコミの大部分を占めるリベラル・マスコミの報道の仕方も異常だが、それを垂れ流す日本のマスコミもまた異常である。現在、暴力行為の中心を占め、暴徒を扇動しているアンティファなどの極左団体のメンバーは、皆、共産主義者であり、彼らは黒人の権利を守ることにアメリカのデモクラシーを守ることに全く無関心である。彼らは暴動を起こし、社会を

不安定化させ、国家そのものを破壊することを究極の目的としている。法秩序を否定し、暴力が支配する社会を創ろうとしているのが、これら極左テロリストである。

■テロリストが支配する街、シアトル

5月下旬から始まった反社会暴動が、全米の大都市に広がったのは事実だが、現在のところ最悪の事態が発生しているのがワシントン州のシアトル市である。ワシントン州は米国西海岸の最北にある州で、シアトルは同州最大の都市である。

有名な企業ではボーイング、スターバックス、マイクロソフト、アマゾンなどが生まれた都市としても有名である。日本人ならイチローが長年所属したシアトル・マリナーズの本拠地として記憶している人も多いだろう。このシアトル市の中枢部が6月8日からテロリストによって占拠され、完全な無法地帯と化している。

この地域はキャピタルヒルと呼ばれ、高級商店が立ち並ぶ市の中心街と言われているようだ。現在、テロリストらに占拠されている地域は、キャピタル・ヒル・オートノマス・ゾーン (Capitol Hill Autonomous Zone : キャピタルヒル自治区) と呼ばれ、その頭文字をとって通称「CHAZ (チャズ)」と呼ばれている。この地域では、完全に警察が排除され、銃を持ったテロリストが支配している。支配者はアナーキスト (極左主義者)、共産主義者であり、この地域では法秩序が完全に失われている。警察も「このCHAZ内では暴行・略奪・強姦などあらゆる種類の違法行為が横行しているが、これを取り締まれない」と嘆いている。

ちなみにこのCHAZを支配している人々は、人種平等の思想を否定しているテロリストである。彼らは白人原罪主義の思想をもっており、人種差別をしない白人も、白人であるというだけで糾弾する異常なカルト的思想の持主である。白人は何も悪いことをしていなくても原罪をもった存在であり、黒人に謝罪しろというのが、こういった人々の思想で、このような人種平等否定論者が今、全米の暴動を扇動しているのである。

奇妙なことが起きている。カリフォルニア州立大学のバークレイ校で、かのマルティン・ルーサー・キング牧師の演説を朗読した教師が、過激派テロリストに糾弾されたというのである。

キング牧師が人種差別を否定して、白人も黒人も差別のない人種平等を訴えたからだというのだ。つまりこれらのテロリストからすれば、キング牧師は否定されるべき存在に他ならないのだ。つまり彼らこそ人種差別主義者なのである。何故、CHAZのようなテロリスト支配地域が生まれてしまったのかといえば、それはジェニー・ダーカン(Jenny Durkan)シアトル市長がそのような暴力支配を許したからである。ジェニー・ダーカン市長は民主党リベラル派で、極左勢力による暴力行為が起きた時に、何とその取り締まりを警察に命じなかった。

命じなかったばかりでなく、6月8日にシアトル市警察東署からの警察官の撤退を命令したのである。その日から、警察東署はテロリストの手に落ちてしまい、彼らの暴力支配の中心とな

った。そしてその周りの都市 6 区画が、完全な無法地帯となり、カオスが支配する地域となつてしまったのである。警察署長は、カルメン・ベストという黒人女性の警察官である。

この署長さんは、ダーカン市長がデモ鎮圧に催涙弾を使うなと命令されたにも関わらず、デモ鎮圧の為に催涙弾を使用した。そしてデモの鎮静化に努力したが、市長命令でやむを得ず、市警察東署から撤退させられたのである。

このカルメン・ベスト警察署長が、先ほど言ったように、CHAZ内部ではあらゆる種類の違法行為が横行しているが、それを取り締まることが出来ないと悔し涙を流している。

ダーカン市長は全く無反省で、法秩序が完全に否定されていることなどは全く問題にせず、同地域がテロリストによって支配されているという事実さえ認めようとしていない。

同じく民主党のジェイ・インズリー (Jay Inslee) ワシントン州知事も、無責任極まりない。

記者会見で、シアトル市の一部が極左武装集団によって占拠されている事実を指摘されても、「そんなことは知らなかった」と惚けて見せたのである。

トランプ大統領はダーカン市長に、直ちに極左暴力集団の違法支配を打破し、法秩序を回復するように働きかけたが、同市長はこの当然の要求を完全にはねのけた。

同市長によれば、「シアトル市のCHAZのテロリスト支配は何の問題もない」との認識である。CHAZ内ではテロリストが銃を持って住民を威嚇し、言論の自由も法秩序も存在しない。いわば IS のようなものだ。レストランや商店からヤクザの「みかじめ料」のようなものを徴収し、これをもって「税金」と称していると伝えられる。全く違法な略奪行為であり、窃盗行為である。市長も州知事もこれを取り締まらないというのだから、呆れてモノが言えない。つまりCHAZを肯定している民主党の政治家たちは、ワシントン州外にも多いわけだが彼らは、民主政治を否定し…法秩序を否定し…法秩序を執行する警察の存在そのものを否定しているのである。ちなみに現在、全米の極左勢力は各自治体に対して、警察予算の極端な削減を求めている。

つまり目指すところは、警察そのものの解体であり、警察という法執行権力が解体されてしまえば、暴力、違法行為はやりたい放題だということになる。彼らは全米を無秩序状態に陥れ、CHAZでやったような暴力革命を実行することを夢見ているのだ。そして大統領候補のバイデン氏を含む民主党政治家たちは、これを許容しているのである。彼らはこれを止めようとしなければかりか、許容し、更にこれらのテロリストに媚びへつらってさえている。民主党からすれば、暴動を拡大させ、それを全部、トランプ大統領の責任に押し付けて、11月の大統領選挙でバイデン氏を当選させようという腹である。すべては反トランプの為の謀略なのである。

■トランプ再選阻止運動

極左勢力によって扇動されている全米の暴動は、その扇動者たちの意図からすれば、その最大の目的はトランプ大統領の再選阻止である。それ故に、暴動が民主政治そのものを破壊

することを知らないながら、民主党の政治家たちはこれを寧ろエスカレートさえさせようとしているのだ。ところが、本当の黒人の人権擁護に働いてきた黒人弁護士や言論人は、バイデン候補の偽善を見抜いている。暴動が起きるのは都市の中心部である。

全米の多くの都市の中心部はスラム化しており、そこに黒人を中心とするマイノリティの貧困層が居住している。暴動はこういう都市の中心部でおきる。暴動で直接の被害者となるのは、黒人の貧困層なのである。そこで黒人の人権派弁護士は、暴動を許容するバイデン候補を鋭く批判している。「バイデン、いい加減にしろ！黒人はもうお前に投票しないぞ」と怒りの声をあげているのだ。そして今、必要なのは法と秩序、ロー&オーダーの回復であると強く主張していた。こういった理性的な声は黒人指導者層からも多く聞かれている。

ただアメリカのリベラル・マスコミが報道しないだけである。

略奪され、暴行され、暴力の被害を一番受けているのは都市中心部に住む黒人の貧困層なのである。バイデン氏や民主党の政治家はそんなことにはお構いなしで、暴動が広がれば広がるほど、トランプの再選が難しくなるとして、内心、ほくそ笑んでいるわけだ。

ここまで言えば、誰でも気が付くだろうが、アンティファなどの極左暴力集団を中国共産党が支援しているのは確実であろう。実際、チャイナ外務省の報道官は、黒人暴動を支援する旨の発言をおこなっている。習近平にとって最大の敵のトランプが、11月の大統領選挙で敗北すれば、彼にとってこんなに嬉しいニュースはない。しかも、バイデン候補に関しては、既にファミリーごと買収済である。彼がトランプのように強い政策をチャイナにとれないことは分かり切っている。寧ろ習近平にとっては、この極左集団による全米暴動こそ、トランプ再選阻止の最大のチャンスなのである。ちなみに、世界一の人種差別大国こそ今のチャイナである。

チベットやウイグルへの人種差別は、ナチスなみの激しさである。

アメリカのリベラル勢力にとって、2016年のトランプの勝利は、何よりも許しがたいものであった。自らの敗北を帳消しにする為に、トランプを大統領の座から引きずり下ろすことが民主党の至上の課題となった。その為にロシアゲート事件を仕掛けたが、不発に終わった。

それどころかロシアゲートの仕掛け人がオバマ自身であったことがバレてしまい、民主党が窮地に陥った。次にチャイナが仕掛けた武漢ウィルスが全米を襲ったが、現在、米経済はウィルス被害から徐々にではあるが、確実に立ち上がりつつある。トランプはまたも謀略に勝利したのである。そこで民主党リベラル勢力が仕掛けた罠が、今回の極左勢力による暴力事件であった。人種差別反対を口実に全米を暴動の波で覆い、トランプを失脚させようとしているのである。現在、公表されているあらゆる世論調査が、「バイデン氏の支持率がトランプ大統領の支持率を上回っている」ことを示している。

筆者はこんな数字は全く信じていない。アメリカ国民は白人も黒人も、最終的には法と秩序の回復を求めて、トランプ支持派が多数を占めることになるだろう。2020年11月の大統領選挙では、トランプが圧勝して再選を決めるとというのが筆者の予測である。